

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理室 ジェネラルマネージャー 百瀬 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	648,424	314,216	418,660	155,975	1,032,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,748	31,663	41,667	16,127	55,370
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	23,790	35,335	41,462	16,658	48,561
純資産額 (千円)			1,100,375	1,042,996	1,105,691
総資産額 (千円)			1,471,114	1,274,196	1,294,886
1株当たり純資産額 (円)			127,950.66	125,179.65	131,645.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2,766.29	4,219.17	4,821.20	1,993.31	5,677.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.8	81.9	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,656	43,160			62,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,792	192,850			300,267
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,497	26,647			44,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			473,292	394,665	185,302
従業員数 (名)			75	75	69

- (注) 1. 前事業年度については連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度に代えて前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、前事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社が1社増加しました(NSセミコン株式会社)。これは、連結子会社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社グループ顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

(名称) NSセミコン株式会社 (住所) 東京都港区
(資本金) 10百万円 (主要な事業の内容) 商品販売事業
(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%
(関係内容) 役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	75(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	74(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
コンサルティング/設計/開発	71,178
運用/保守	38,793
商品販売	12,243
BPO/サービス	27,533
合計	149,748

- (注) 1 当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング/設計/開発	87,003	61,787
運用/保守	23,891	41,157
商品販売	17,526	5,986
BPO/サービス	25,551	3,885
合計	153,973	112,817

- (注) 1 当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
コンサルティング/設計/開発	77,274
運用/保守	39,246
商品販売	11,920
BPO/サービス	27,533
合計	155,975

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJニコス株式会社	28,463	18.3
沖電気工業株式会社	16,310	10.5

- 2 当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社グループの扱う商品や情報システム関連の支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われまます。また、当業界のみならず、当社グループの主要顧客であるクレジット業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社グループの成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム構築における見積り違いおよび納入・検収遅延等による業績への影響について

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、変動要素に対するコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) 業務の安定運用について

当社グループの主要事業として、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)、システム運用の代行、インターネットサービスの提供を実施する業務があり、お預かりしたシステムおよびデータに対する保管、加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社グループは業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかつたときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報および個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっております。当社グループは一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社グループの情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社グループの売上の18.3%は三菱UFJニコス株式会社、10.5%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームが大部分を締めております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社グループの業績は、9月および3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月および3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月および3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

但し、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日公示)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日公示)により会計処理の変更が義務付けられ、平成21年4月1日より、収益認識基準として「工事進行基準」を適用致しました。これにより、売上等がシステム開発の進捗度に応じて分散して計上されますので、季節的変動が与える業績へのリスクは軽減されるものと思われま

8) システム障害について

当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式や社債等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

10) 自然災害等その他のリスク

当社グループは機能の大半を東京都に有しております。当該地域における地震等の自然災害やテロ活動等により当社グループ機能及び従業員が損害を被った場合や、世界的に懸念されております新型インフルエンザ等の感染症に当社グループ従業員が多数感染した場合、企業活動の低下に繋がるものと考えられます。当該事項が発生し、事態の回復までに長期間を要した場合、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度についての記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結会計期間における売上高は、155,975千円となりました。

各事業別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

・ コンサルティング / 設計 / 開発

企業のシステムのコンサルティング及び設計・開発の業務受託につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は、77,274千円となりました。

・ 運用 / 保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は、39,246千円となりました。

・ 商品販売

商品販売につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は、11,920千円となりました。

・ BPO / サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は、27,533千円となりました。

売上総利益

当第2四半期連結会計期間における売上総利益は、売上高の減少に伴い、62,770千円となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、81,640千円となりました。

営業損益

当第2四半期連結会計期間における営業損失は、18,869千円となりました。

経常損益

当第2四半期連結会計期間における経常損失は、16,127千円となりました。

特別損益

当第2四半期連結会計期間における特別利益は、116千円となりました。これは、貸倒引当金の戻入によるものであります。

四半期純損益

当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は16,658千円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

流動資産は990,520千円となりました。流動資産の内容は、現金及び預金が797,235千円、受取手形及び売掛金が149,559千円等であります。

固定資産

固定資産は283,676千円となりました。固定資産の内容は、投資有価証券が162,623千円、敷金及び保証金が50,474千円等であります。この結果、総資産は1,274,196千円となりました。

流動負債

流動負債は94,477千円となりました。流動負債の内容は、賞与引当金が32,000千円、前受金が20,395千円等であります。

固定負債

固定負債は136,721千円となりました。固定負債の内容は、退職給付引当金が102,164千円、N S セミコン株式会社の連結子会社化による負ののれんが34,557千円であります。

純資産の部

純資産合計は1,042,996千円となりました。純資産の内容は、資本金が467,050千円、資本準備金が510,270千円、繰越利益剰余金が168,767千円等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により19,089千円増加し、投資活動により12,074千円減少し、財務活動により13,897千円減少し、その結果、現金及び現金同等物は6,882千円減少となり、当第2四半期連結会計期間末残高は394,665千円となりました。

当第2四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は19,089千円となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額39,062千円、賞与引当金の増加額11,393千円等であり、支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失16,010千円、仕入債務の減少額11,009千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は12,074千円となりました。この主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,266千円等と、無形固定資産の取得による支出12,413千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は13,897千円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出8,102千円及び自己株式取得による支出5,528千円等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)関連分野においても、ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

クレジット会社向けシステム、物流システム、セキュリティシステムを中心とした受注の強化、商店街等の団体向けサービスの拡大を実施していきます。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大による増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このための営業力とプロジェクト実施能力の強化を課題として人材の採用と教育を強化いたします。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社 (東京都港区)	商品販売	ソフトウェア	15,000	12,413	自己資金	平成21年 7月	平成21年 10月	ソフトウェア の機能強化

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		8,900		467,050		510,270

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社NBI	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	6.38
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.25
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.69
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	141	1.58
鈴木 良二	愛知県岡崎市	109	1.22
計		6,978	78.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,332	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568		568	6.38
計		568		568	6.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	68,000	84,000	104,000	118,000	128,000	132,000
最低(円)	60,000	61,000	89,000	92,000	110,000	106,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度末(平成21年3月31日)に係る要約貸借対照表を、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書に代えて、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書を、前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

なお、当社の当該四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、NSセミコン株式会社を連結子会社化したことから、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)より四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、前第2四半期においては、連結対象となる関連会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】
 【当第2四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	797,235
受取手形及び売掛金	149,559
商品	3,419
仕掛品	1,285
貯蔵品	178
繰延税金資産	17,659
その他	43,687
貸倒引当金	22,504
流動資産合計	990,520
固定資産	
有形固定資産	32,046
無形固定資産	30,123
投資その他の資産	
投資有価証券	162,623
敷金及び保証金	50,474
その他	8,408
貸倒引当金	0
投資その他の資産合計	221,505
固定資産合計	283,676
資産合計	1,274,196
負債の部	
流動負債	
買掛金	10,909
未払金	5,135
未払法人税等	2,304
前受金	20,395
賞与引当金	32,000
その他	23,732
流動負債合計	94,477
固定負債	
退職給付引当金	102,164
負ののれん	34,557
固定負債合計	136,721
負債合計	231,199

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	510,270
利益剰余金	168,767
自己株式	95,771
株主資本合計	1,050,316
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,319
評価・換算差額等合計	7,319
純資産合計	1,042,996
負債純資産合計	1,274,196

【前事業年度末の要約貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	587,547
受取手形及び売掛金	178,229
有価証券	100,000
商品	3,419
仕掛品	5,733
貯蔵品	218
繰延税金資産	17,659
その他	35,549
貸倒引当金	15,574
流動資産合計	912,783
固定資産	
有形固定資産	35,464
無形固定資産	10,947
投資その他の資産	
投資有価証券	266,529
敷金及び保証金	50,468
その他	18,696
貸倒引当金	3
投資その他の資産合計	335,690
固定資産合計	382,102
資産合計	1,294,886
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,607
未払金	4,095
未払法人税等	9,291
前受金	5,601
賞与引当金	21,186
その他	25,630
流動負債合計	92,412
固定負債	
退職給付引当金	96,782
固定負債合計	96,782
負債合計	189,194

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	467,050
資本剰余金	510,270
利益剰余金	225,100
自己株式	88,713
株主資本合計	1,113,706
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8,014
評価・換算差額等合計	8,014
純資産合計	1,105,691
負債純資産合計	1,294,886

(2)【四半期連結損益計算書】
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	648,424
売上原価	471,718
売上総利益	176,706
販売費及び一般管理費	155,492
営業利益	21,214
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,230
受取手数料	300
保険解約返戻金	879
その他	125
営業外収益合計	2,534
経常利益	23,748
特別利益	
賞与引当金戻入額	2,151
特別利益合計	2,151
特別損失	
たな卸資産評価損	1,700
特別損失合計	1,700
税引前四半期純利益	24,200
法人税、住民税及び事業税	410
法人税等合計	410
四半期純利益	23,790

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	314,216
売上原価	194,903
売上総利益	119,313
販売費及び一般管理費	157,733
営業損失()	38,419
営業外収益	
受取利息	4,319
受取配当金	1,340
受取手数料	300
負ののれん償却額	3,141
その他	57
営業外収益合計	9,158
営業外費用	
自己株式取得費用	21
為替差損	2,380
その他	0
営業外費用合計	2,402
経常損失()	31,663
特別利益	
貸倒引当金戻入額	116
特別利益合計	116
特別損失	
前期損益修正損	5,122
特別損失合計	5,122
税金等調整前四半期純損失()	36,669
法人税、住民税及び事業税	636
過年度法人税等戻入額	1,970
法人税等合計	1,333
四半期純損失()	35,335

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	418,660
売上原価	305,820
売上総利益	112,839
販売費及び一般管理費	74,317
営業利益	38,522
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,029
受取手数料	150
貸倒引当金戻入額	1,050
保険解約返戻金	879
その他	35
営業外収益合計	3,144
経常利益	41,667
税引前四半期純利益	41,667
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等合計	205
四半期純利益	41,462

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	155,975
売上原価	93,205
売上総利益	62,770
販売費及び一般管理費	81,640
営業損失()	18,869
営業外収益	
受取利息	479
受取配当金	1,340
受取手数料	150
負ののれん償却額	3,141
その他	28
営業外収益合計	5,139
営業外費用	
自己株式取得費用	16
為替差損	2,380
営業外費用合計	2,397
経常損失()	16,127
特別利益	
貸倒引当金戻入額	116
特別利益合計	116
税金等調整前四半期純損失()	16,010
法人税、住民税及び事業税	431
過年度法人税等	216
法人税等合計	647
四半期純損失()	16,658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,200
減価償却費	7,309
賞与引当金の増減額（は減少）	974
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,835
受取利息及び受取配当金	1,230
売上債権の増減額（は増加）	3,075
たな卸資産の増減額（は増加）	13,548
仕入債務の増減額（は減少）	30,731
前受金の増減額（は減少）	8,936
未払金の増減額（は減少）	6,541
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,796
その他の流動負債の増減額（は減少）	896
小計	19,684
利息及び配当金の受取額	1,230
法人税等の支払額	6,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	485
有形固定資産の取得による支出	2,778
無形固定資産の取得による支出	2,981
投資有価証券の取得による支出	298
貸付金の回収による収入	338
保険積立金の解約による収入	22,003
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	24,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,951
現金及び現金同等物の期首残高	467,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	473,292

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	36,669
減価償却費	7,000
負ののれん償却額	3,141
のれん償却額	736
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,768
賞与引当金の増減額(は減少)	6,228
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,382
受取利息及び受取配当金	5,659
前期損益修正損益(は益)	5,122
売上債権の増減額(は増加)	75,514
たな卸資産の増減額(は増加)	4,488
仕入債務の増減額(は減少)	28,013
未払消費税等の増減額(は減少)	5,579
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,712
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,597
その他	0
小計	43,062
利息及び配当金の受取額	5,659
法人税等の支払額	5,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	324
有形固定資産の取得による支出	1,560
無形固定資産の取得による支出	12,413
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	95,398
投資有価証券の償還による収入	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,266
貸付金の回収による収入	292
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7,057
リース債務の返済による支出	532
配当金の支払額	19,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,363
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	394,665

【継続企業の前提に関する事項】

前第2四半期会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は当第2四半期より連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 (1)連結子会社の数 1社 (2)連結子会社の名称 NSセミコン株式会社
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 開示対象特別目的会社に関する事項	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項 (1)有価証券の評価基準および評価方法 (2)たな卸資産の評価基準および評価方法 (3)固定資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 3～20年 なお、取得価額の10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(4)引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(5)完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15条平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第2四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は26,800千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10,169千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	51,983千円

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	47,828千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	24,904千円
給与手当	31,232千円
法定福利費	7,794千円
研究開発費	6,672千円
営業支援費	28,401千円
賞与引当金繰入額	10,089千円
退職給付費用	1,883千円
減価償却費	2,044千円
ソフトウェア償却	337千円
諸手数料	14,357千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	20,342千円
給与手当	32,120千円
法定福利費	6,820千円
不動産賃借料	7,880千円
営業支援費	29,392千円
賞与引当金繰入額	7,101千円
退職給付費用	1,419千円
減価償却費	1,539千円
ソフトウェア償却	592千円
のれん償却額	736千円
諸手数料	16,689千円
2 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	10,162千円
給与手当	16,167千円
法定福利費	3,871千円
研究開発費	5,255千円
営業支援費	12,214千円
賞与引当金繰入額	5,411千円
退職給付費用	1,074千円
減価償却費	1,028千円
ソフトウェア償却費	169千円
諸手数料	6,383千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	10,480千円
給与手当	16,142千円
法定福利費	3,263千円
不動産賃借料	3,691千円
営業支援費	14,421千円
賞与引当金繰入額	2,817千円
退職給付費用	615千円
減価償却費	807千円
ソフトウェア償却費	296千円
のれん償却額	552千円
販売手数料	5,692千円
諸手数料	10,653千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	875,059千円
預入期間が3か月超の定期預金	401,766千円
現金及び現金同等物	473,292千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	797,235千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,569千円
現金及び現金同等物	394,665千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	568

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,997	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	コンサルティング/設計/開発 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	77,274	39,246	11,920	27,533	155,975		155,975
営業利益又は 営業損失()	15,466	6,451	3,805	8,425	26,536	45,406	18,869

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンサルティング/設計/開発 (千円)	運用/保守 (千円)	商品販売 (千円)	BPO/サービス (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	161,982	78,225	13,806	60,202	314,216		314,216
営業利益又は 営業損失()	33,835	11,687	4,021	15,498	57,000	95,420	38,419

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1)コンサルティング/設計/開発・・・各種コンサルティング及びシステム設計開発の業務受託
- (2)運用/保守・・・システムの運用及び保守の業務受託
- (3)商品販売・・・各種ハードウェア、ソフトウェア及び半導体等の販売
- (4)BPO/サービス・・・業務アウトソーシングの受託、決済代行サービスの提供等

3 新たに連結子会社となったNSセミコン株式会社は、主に商品販売事業に属しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、コンサルティング/設計/開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は26,800千円増加、営業損失は10,169千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	N S セミコン株式会社
被取得企業の事業の内容	半導体製品の企画、販売及び輸出入業務
会社結合を行った主な理由	同社のエレクトロニクス技術とグローバルに展開する事業が当社の事業と結びつくことによって、より幅の広いソリューションが提供できるだけでなく、多くの相乗効果が期待できるものであり、当社顧客の満足度向上に資することができるとの判断によるものであります。
企業結合日	平成21年7月31日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	N S セミコン株式会社
取得した議決権比率	100.0%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
現金	1,255千円
取得原価	1,255千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額	37,699千円
発生原因	買収価額が買収時の時価を下回った為
償却方法及び償却期間	3年間の均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	41,318千円
経常利益	36,717千円
四半期純利益	36,717千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件
 影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	125,179円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,042,996
普通株式に係る純資産額(千円)	1,042,996
差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,332

前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	131,645円65銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,105,691
普通株式に係る純資産額(千円)	1,105,691
差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,900
普通株式の自己株式数(株)	501
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,399

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
 第2四半期連結累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,766円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	23,790
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,600

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,219円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	35,335
普通株式に係る四半期純損失(千円)	35,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,375

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,821円20銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,462
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,600

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,993円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,658
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。